

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・数量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	あいち銀行 守山支店	—	運転資金として	—	—	223,803,823
	名古屋銀行 茶屋坂支店	—	運転資金として	—	—	15,017,046
			小計			238,820,869
事業未収金		—	2・3月分介護報酬等	—	—	69,448,632
未収金		—	3月分未精算費用	—	—	8,567,305
未収補助金		—	経費老人ホーム事務費助成金追加分等	—	—	—
立替金		—	年末調整還付金	—	—	2,461,379
流動資産合計						319,298,185
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(特別養護老人ホーム 建団ビハール) 名古屋市守山区青葉台206 他8筆 11,327.36 m ² の内	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	190,821,610
	(ケアハウス 建団ビハール) 名古屋市守山区青葉台206	—	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	—	—	88,919,729
	(建団ビハール てんまん) 名古屋市千種区天津通二丁目10番 250.34 m ²	—	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	—	—	55,173,400
			小計			334,914,739
建物	(特別養護老人ホーム 建団ビハール) 名古屋市守山区青葉台206 5,519.24 m ² の内	1998年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	1,542,631,761	1,073,648,042	468,983,719
	(ケアハウス 建団ビハール) 名古屋市守山区青葉台206	1998年度	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	728,444,137	539,171,688	189,272,449
	(建団ビハール てんまん) 名古屋市千種区天津通二丁目10番 562.74 m ²	2015年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	151,752,768	73,881,144	77,871,624
			小計			736,127,792
定期預金	愛知銀行 守山支店	—	設立時に必要とされた預金	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,072,042,531
(2) その他の固定資産						
建物		2020年度	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	2,204,400	872,620	1,331,780
構築物		—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,605,356	8,592,824	1,012,532
車両運搬具		—	利用者の送迎用	27,627,476	26,275,641	1,351,835
器具及び備品	器具及び備品	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	132,724,915	115,688,632	17,036,283
	絵画	—	表飾用	8,000,000	—	8,000,000
			小計			25,036,283
権利	水道施設利用権	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	461,160	345,314	115,846
ソフトウェア	システム使用権	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	5,477,775	5,229,010	248,765
無形リース資産	システム使用権	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,386,760	8,076,406	1,310,354
退職給付引当資産	財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員	—	将来の退職金の支払いに備えて	—	—	20,038,620
修繕費積立資産	愛知銀行 守山支店	—	将来の修繕費の支払いに備えて	—	—	40,500,000
	名古屋銀行 茶屋坂支店	—	将来の修繕費の支払いに備えて	—	—	1,000,000
備品等購入積立資産	あいち銀行 守山支店	—	将来の備品等の購入に備えて	—	—	17,000,000
施設整備積立資産	あいち銀行 守山支店	—	将来の施設整備に備えて	—	—	10,000,000
災害防積立資産	あいち銀行 守山支店	—	将来の災害に備えて	—	—	2,000,000
差入保額金	駐車場保証金等	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	—	—	9,000
長期前払費用	リース契約等	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	—	—	3,484,750
その他の固定資産	電話加入権	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	—	—	229,320
その他の固定資産合計						124,669,085
固定資産合計						1,196,711,616
資産合計						1,516,009,801
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払い分等	—		—	—	12,006,480
1年以内返済予定リース債務	シャープファイナンス	—		—	—	827,592
未払費用	3月分社会保険料、3月分給与	—		—	—	28,934,890
職員預り金	3月分所得税・住民税等	—		—	—	3,141,249
賞与引当金		—		—	—	8,454,080
流動負債合計						53,364,291
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	551,728
退職給付引当金		—		—	—	20,038,620
固定負債合計						20,590,348
負債合計						73,954,639
差引純資産						1,442,055,162

(記号上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に示して記載するものとする。
- ・同一の科目について貸借対照表に報告し得るものと、報告し得ないものが含まれる場合には、別けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第95条の2の規定に基づく社会福祉充実経路の算定に必要な経費対象財産の特定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてののみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減価損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から減価対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の(〇)には会社名と車種を記載すること。車種番号は年号記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。